

# 令和5年度予算に対する

# 各会派の見解

## 子ども世代にツケを回すな!

自由民主党議員団

歳入において国のコロナの経済対策である雇用調整助成金、持続化給付金などのカンフル剤的な政策がない中、中野区の令和5年度予算において、これまで通りの堅調な税収を期待した強気の予算編成に不安が付きまといまふ。また、歳出において経常経費の指標である一般事業費が令和2年度150億円から令和5年度245億円と年々増加しており、令和6年度においては279億円以上となるのが想定されます。令和2年度にコロナによる経済見通しができないと中野本郷小学校の学校建て替えをストップし、50億円程度の支出を一時的に抑える判断をした過去を考えると、あまりにもコストが

上昇しすぎです。この原因は議会との調整なきままの新規事業による、経常経費肥大化のためです。当然スクラップなくしてビルドなし、とすべきです。事業評価が悪ければ、事業縮小廃止とすべきところ、事業の内容を容易に拡充することで、事業費は焼け太りするだけです。この上昇し続けるランニングコストについては、物価高騰を配慮して財政上、見過ごすことができない大きな問題です。子育て先進区を標榜する中野区が子ども世代にツケを回す区政へと突き進んでいることを懸念します。私たちは、将来を見据えた財政健全化の視点を持つよう強く要望します。

## 誰一人とり残さない中野区へ

日本共産党議員団

2023年度の一般会計予算は1956億3000万円と区政史上最高額となりました。新庁舎整備や平和の森小学校用地購入、中野駅周辺まちづくり等の投資的経費が増えています。歳入では、特別区民税は納税義務者や所得の増を見込み355億5400万円余を、特別区交付金は434億円を計上しています。財政は好調であることが見てとれます。歳出では、18歳以下医療費助成が実施され、学習支援や子ども食堂への支援の拡充及び高校生を対象とした調査分析等の子ども貧困対策の推進、ひとり親家庭支援の強化が図られます。不登校児童・生徒やヤングケアラー等の支援の拡充、男子H

PVワクチン接種費助成なども、子育て先進区に相応しい取組として評価できます。太陽光発電システム補助の取組はCO<sub>2</sub>排出削減に寄与します。区民要望の強い高齢者補聴器購入費用助成に係る検討会設置の予算がつけました。他区から遅れをとっただけに、高齢者が使いやすい制度を構築するよう期待します。他方、現下の物価高騰対策としては、区有施設の水光熱費の増額はあるものの、民間の事業者・施設等への支援は行われていません。年度当初には繰入金中、年度間調整分の繰入を予定しないほど財政にゆとりはありません。物価高騰などに喘ぐ区民・事業者への支援の実施が必要でした。

## 区民に寄り添う質実剛健な区政運営を

立憲民主党・無所属議員団

令和5年度一般会計予算は前年度比23・9%の増、過去最高額を更新することとなった。

歳入については、特別区税、特別区交付金の増を見込んだが、一方で、引き続き都へは都区財政調整比率、国には年々影響が大きくなるふるさと納税制度や法人住民税の一部国税化等の見直しを要求された。

歳出については、区役所新庁舎整備費や平和の森小学校用地取得費など投資的経費が大きい中、財源確保や基金・起債の考え方が示され、我が会派として強く要望してきた、子どもの貧困対策の推進、ひとり親家庭支援、若者育成支援事業、産前産後ケアの充実、小

中学校の指導体制・組織体制の充実、ひきこもり支援事業、ヤングケアラー支援、男子HPVワクチン任意予防接種費用助成、多文化共生事業の推進等は高く評価する。

しかし、学校施設整備の遅延や教室不足、旧本町図書館暫定貸付の決定経緯、区役所・サンプラザ跡地施設における区の保有する権利床の扱いなど課題は山積している。議会や区民に情報を公開し、原理原則に基づき公正に業務が推進されることを強く要望する。

人が成す力と人と人とが織りなす力を基盤に、テクノロジーの生み出す効果が最大限活かされた、区民に寄り添う施策の実現を求めている。

## 物価高騰から区民生活を守れ!

公明党議員団

令和5年度一般会計予算は、過去最高額を更新する1956億円余となりました。予算には、高三世代までの医療費無償化等の子育て支援、補聴器購入助成の検討や重度障害者グループホーム整備等の高齢者・障がい者支援、さらに、100年先の中野を見据えた中野駅周辺等のまちづくりなど、我が会派の要望が多く反映されていることが評価します。しかし、予算審査では課題が明らかとなり、会派提案の二つの意見に多くの同僚議員の賛同を得、意見が付される結果となりました。

意見の一つは、予算と組織が一体の方針から外れたもの。二つには、新庁舎窓口サービスの整備費用が最小の

経費か疑わしいものです。今後議会として厳しくチェックを行います。驚くべきは、現下の物価高騰から区民生活を守る具体的な事業が無いとの区長の発言でした。国や都の動向を待つことなく、区としての新たな追加対策を急ぎ講じるべきです。

区は新しい財政運営の手法で、施設改修分の基金については当該年度の減価償却費相当額の25%のみを積み立て、年度末残高は減価償却累計額相当額の25%の確保に努めるとしていますが、将来の施設更新に照らし適切か、懸念が残ります。物価高騰が更に予算の膨張につながることを懸念され、不断の改革と堅実な財政運営を求めます。

区議会だよりへのご意見、ご感想、ご要望などありましたら、今後の参考にさせていただきますので、郵送・電話・FAX・Eメールなどでお気軽に区議会事務局までご連絡ください。



〒164-8501 中野区中野4-8-1  
 電話 03-3228-5585  
 FAX 03-3228-5693  
 Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp